

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年10月16日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 クワック・ソン・ギョン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル日本株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2020年4月17日から2021年4月15日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2020年4月16日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（前略）

ファミリーファンド方式

（中略）

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2020年4月16日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

（中略）

委託会社の概況（2020年2月28日現在）

（以下略）

<訂正後>

（前略）

ファミリーファンド方式

（中略）

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2020年10月16日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

（中略）

委託会社の概況（2020年8月31日現在）

（以下略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（前略）

キャピタル・グループの拠点

（中略）

2019年12月末現在

（以下略）

<訂正後>

（前略）

キャピタル・グループの拠点

（中略）

2020年6月末現在

（以下略）

（３）【運用体制】

<訂正前>

（前略）

内部管理体制

（中略）

（参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2020年 2月28日現在）
運用部（9名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（6名）

（中略）

・上記は2020年 2月28日現在の運用体制です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

内部管理体制

（中略）

（参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2020年 8月31日現在）
運用部（10名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（6名）

（中略）

・上記は2020年 8月31日現在の運用体制です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

３【投資リスク】

<訂正前>

（前略）

価格変動リスク

（中略）

・2020年 2月28日現在のマザーファンド受益証券の株式組入比率については、「５ 運用状況」の項目の<参考>マザーファンドの投資状況をご参照ください。

（中略）

・上記は2020年 2月28日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

価格変動リスク

（中略）

・2020年 8月31日現在のマザーファンド受益証券の株式組入比率については、「５ 運用状況」の項目の<参考>マザーファンドの投資状況をご参照ください。

（中略）

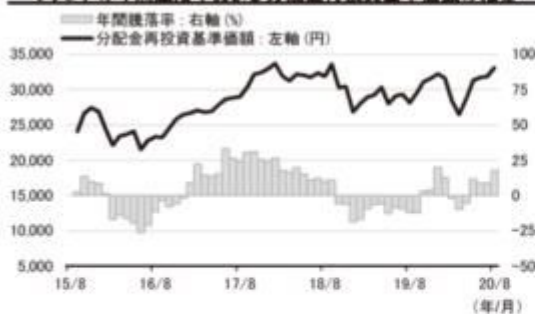
- ・上記は2020年8月31日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3 投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(注1) 年間騰落率は、2015年9月から2020年8月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、設定日(2009年2月26日)を10,000として指数化しています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

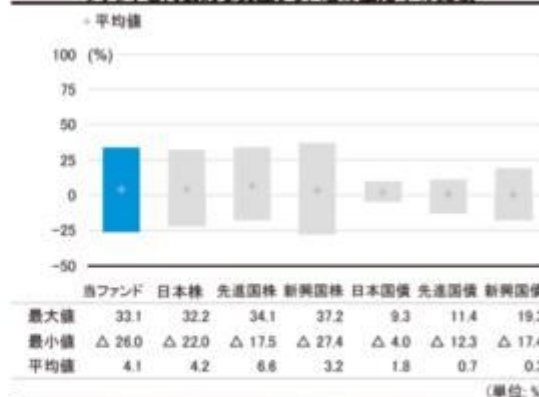
「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

(注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注2) ファンドの騰落率および代表的な資産クラスの騰落率は、2015年9月から2020年8月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2020年2月28日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（以下略）

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2020年8月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

（1）【投資状況】

キャピタル日本株式ファンド

2020年8月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,961,950,109	100.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	48,045,929	0.53
合計（純資産総額）		8,913,904,180	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

2020年8月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	21,198,957,930	97.59
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	521,428,119	2.40
合計（純資産総額）		21,720,386,049	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル日本株式ファンド

a. 上位30銘柄

2020年8月31日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	539,519	16,188.00	8,733,733,572	16,611.00	8,961,950,109	100.53

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2020年8月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.53
合計	100.53

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

a. 上位30銘柄

2020年8月31日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	信越化学工業	化学	69,000	11,750.00	810,750,000	12,885.00	889,065,000	4.09
2	日本	株式	第一三共	医薬品	92,400	7,111.61	657,112,764	9,447.00	872,902,800	4.01
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	123,535	4,155.64	513,366,987	6,598.00	815,083,930	3.75
4	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	36,300	17,158.69	622,860,447	22,180.00	805,134,000	3.70
5	日本	株式	キーエンス	電気機器	18,400	39,180.00	720,912,000	43,680.00	803,712,000	3.70
6	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	12,200	58,515.54	713,889,588	63,280.00	772,016,000	3.55
7	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	127,700	6,485.61	828,212,397	5,883.00	751,259,100	3.45
8	日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	171,700	2,393.76	411,008,592	4,075.00	699,677,500	3.22
9	日本	株式	日本電産	電気機器	78,400	7,630.04	598,195,136	8,911.00	698,622,400	3.21
10	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	128,700	3,469.51	446,525,937	4,614.00	593,821,800	2.73
11	日本	株式	コスモス薬品	小売業	28,600	11,462.75	327,834,650	18,650.00	533,390,000	2.45
12	日本	株式	テルモ	精密機器	115,300	3,745.18	431,819,254	4,310.00	496,943,000	2.28
13	日本	株式	S M C	機械	8,300	50,150.00	416,245,000	58,250.00	483,475,000	2.22

14	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	110,800	3,547.61	393,075,188	4,026.00	446,080,800	2.05
15	日本	株式	資生堂	化学	70,400	6,311.40	444,322,769	6,171.00	434,438,400	2.00
16	日本	株式	オービック	情報・通信業	22,900	14,960.00	342,584,000	18,790.00	430,291,000	1.98
17	日本	株式	日立製作所	電気機器	119,000	4,123.32	490,675,563	3,530.00	420,070,000	1.93
18	日本	株式	ジャストシステム	情報・通信業	47,800	5,779.41	276,256,193	8,120.00	388,136,000	1.78
19	日本	株式	ダイキン工業	機械	18,900	15,162.03	286,562,367	19,965.00	377,338,500	1.73
20	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	13,500	20,959.54	282,953,790	27,150.00	366,525,000	1.68
21	日本	株式	ソニー	電気機器	42,000	7,092.16	297,870,720	8,309.00	348,978,000	1.60
22	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	65,400	4,639.65	303,433,275	5,200.00	340,080,000	1.56
23	日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	70,100	4,510.09	316,157,309	4,830.00	338,583,000	1.55
24	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	138,100	2,768.09	382,273,229	2,411.50	333,028,150	1.53
25	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	110,700	3,357.11	371,632,077	2,840.50	314,443,350	1.44
26	日本	株式	ネクソン	情報・通信業	123,900	2,342.71	290,261,769	2,483.00	307,643,700	1.41
27	日本	株式	小松製作所	機械	129,900	1,997.59	259,486,941	2,304.00	299,289,600	1.37
28	日本	株式	ダイフク	機械	29,300	6,590.00	193,087,000	9,330.00	273,369,000	1.25
29	日本	株式	スズキ	輸送用機器	62,800	4,412.72	277,118,816	4,349.00	273,117,200	1.25
30	日本	株式	H O Y A	精密機器	26,000	9,567.75	248,761,500	10,415.00	270,790,000	1.24

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b.種類別及び業種別の投資比率

2020年8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.16
	鉱業	0.70
	建設業	1.61
	食料品	1.32
	化学	12.43
	医薬品	8.70
	ガラス・土石製品	0.51
	鉄鋼	1.52
	機械	8.01
	電気機器	14.85
	輸送用機器	2.67
	精密機器	5.42
	その他製品	0.84
	陸運業	0.07
	空運業	0.43
	情報・通信業	18.14
	卸売業	1.93
	小売業	9.71
	銀行業	1.62
	証券、商品先物取引業	0.80

	保険業	0.85
	その他金融業	0.63
	サービス業	4.58
合計		97.59

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各業種の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

キャピタル日本株式ファンド

該当事項はありません。

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル日本株式ファンド

該当事項はありません。

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル日本株式ファンド

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4期 (2011年 1月20日)	189,992,483	201,041,571	1.3756	1.4556
第5期 (2011年 7月20日)	832,967,248	832,967,248	1.3191	1.3191
第6期 (2012年 1月20日)	585,344,835	585,344,835	1.1185	1.1185
第7期 (2012年 7月20日)	757,238,513	757,238,513	1.1223	1.1223
第8期 (2013年 1月21日)	701,361,757	701,361,757	1.4151	1.4151
第9期 (2013年 7月22日)	32,463,078,324	32,463,078,324	2.0011	2.0011
第10期 (2014年 1月20日)	43,279,785,071	43,279,785,071	2.2217	2.2217
第11期 (2014年 7月22日)	36,407,213,457	36,407,213,457	2.1119	2.1119
第12期 (2015年 1月20日)	27,046,083,825	27,046,083,825	2.2794	2.2794

第13期	(2015年 7月21日)	28,352,001,910	28,352,001,910	2.7767	2.7767
第14期	(2016年 1月20日)	27,850,396,518	27,850,396,518	2.1730	2.1730
第15期	(2016年 7月20日)	24,814,019,824	24,814,019,824	2.1587	2.1587
第16期	(2017年 1月20日)	18,736,937,326	18,736,937,326	2.5253	2.5253
第17期	(2017年 7月20日)	14,034,556,848	14,034,556,848	2.7469	2.7469
第18期	(2018年 1月22日)	13,511,256,782	13,511,256,782	3.2910	3.2910
第19期	(2018年 7月20日)	12,139,264,463	12,139,264,463	3.0374	3.0374
第20期	(2019年 1月21日)	10,397,413,522	10,397,413,522	2.6234	2.6234
第21期	(2019年 7月22日)	10,615,690,473	10,615,690,473	2.7496	2.7496
第22期	(2020年 1月20日)	10,904,610,378	10,904,610,378	3.1035	3.1035
第23期	(2020年 7月20日)	8,973,258,121	8,973,258,121	3.0588	3.0588
	2019年 8月末日	10,098,570,213	—	2.6572	—
	9月末日	10,445,279,104	—	2.7935	—
	10月末日	10,848,838,948	—	2.9450	—
	11月末日	10,967,577,155	—	2.9908	—
	12月末日	10,736,575,498	—	3.0462	—
	2020年 1月末日	10,364,240,393	—	2.9882	—
	2月末日	9,007,253,182	—	2.6780	—
	3月末日	8,359,302,863	—	2.5016	—
	4月末日	8,837,203,965	—	2.7143	—
	5月末日	9,412,269,056	—	2.9618	—
	6月末日	9,026,864,859	—	2.9969	—
	7月末日	8,786,231,963	—	3.0154	—
	8月末日	8,913,904,180	—	3.1328	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル日本株式ファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.08
第5期	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.00
第6期	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.00
第7期	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.00
第8期	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.00
第9期	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.00
第10期	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.00
第11期	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.00
第12期	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.00
第13期	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.00
第14期	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.00

第15期	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.00
第16期	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.00
第17期	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.00
第18期	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.00
第19期	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.00
第20期	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.00
第21期	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.00
第22期	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.00
第23期	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.00

【収益率の推移】

キャピタル日本株式ファンド

期	計算期間	収益率（％）
第4期	2010年 7月21日～2011年 1月20日	18.0
第5期	2011年 1月21日～2011年 7月20日	4.1
第6期	2011年 7月21日～2012年 1月20日	15.2
第7期	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.3
第8期	2012年 7月21日～2013年 1月21日	26.1
第9期	2013年 1月22日～2013年 7月22日	41.4
第10期	2013年 7月23日～2014年 1月20日	11.0
第11期	2014年 1月21日～2014年 7月22日	4.9
第12期	2014年 7月23日～2015年 1月20日	7.9
第13期	2015年 1月21日～2015年 7月21日	21.8
第14期	2015年 7月22日～2016年 1月20日	21.7
第15期	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.7
第16期	2016年 7月21日～2017年 1月20日	17.0
第17期	2017年 1月21日～2017年 7月20日	8.8
第18期	2017年 7月21日～2018年 1月22日	19.8
第19期	2018年 1月23日～2018年 7月20日	7.7
第20期	2018年 7月21日～2019年 1月21日	13.6
第21期	2019年 1月22日～2019年 7月22日	4.8
第22期	2019年 7月23日～2020年 1月20日	12.9
第23期	2020年 1月21日～2020年 7月20日	1.4

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

キャピタル日本株式ファンド

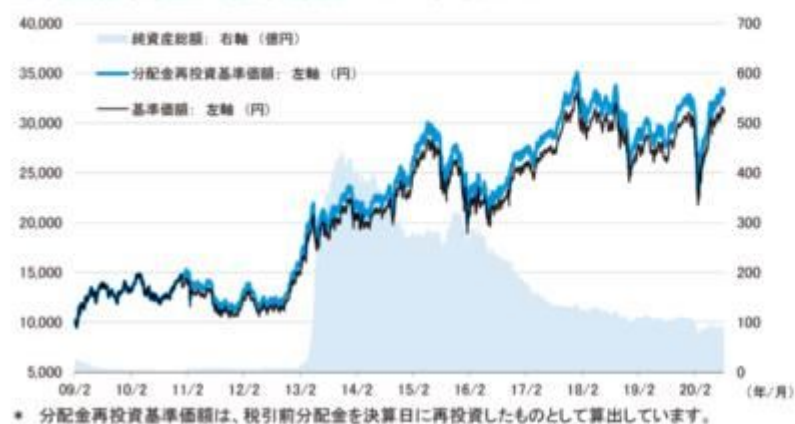
下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第4期	2010年 7月21日～2011年 1月20日	19,433,952	107,607,071	138,113,602
第5期	2011年 1月21日～2011年 7月20日	555,675,720	62,306,598	631,482,724
第6期	2011年 7月21日～2012年 1月20日	118,384,077	226,545,566	523,321,235
第7期	2012年 1月21日～2012年 7月20日	304,758,392	153,365,591	674,714,036
第8期	2012年 7月21日～2013年 1月21日	237,940,622	417,025,104	495,629,554
第9期	2013年 1月22日～2013年 7月22日	16,837,311,820	1,110,085,778	16,222,855,596
第10期	2013年 7月23日～2014年 1月20日	11,831,839,537	8,574,227,838	19,480,467,295
第11期	2014年 1月21日～2014年 7月22日	2,175,552,649	4,417,160,484	17,238,859,460
第12期	2014年 7月23日～2015年 1月20日	1,722,508,168	7,095,960,695	11,865,406,933
第13期	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2,229,657,679	3,884,455,379	10,210,609,233
第14期	2015年 7月22日～2016年 1月20日	4,232,213,672	1,626,250,450	12,816,572,455
第15期	2016年 1月21日～2016年 7月20日	747,211,624	2,068,723,571	11,495,060,508
第16期	2016年 7月21日～2017年 1月20日	423,106,983	4,498,534,633	7,419,632,858
第17期	2017年 1月21日～2017年 7月20日	526,069,309	2,836,471,549	5,109,230,618
第18期	2017年 7月21日～2018年 1月22日	270,409,791	1,274,129,144	4,105,511,265
第19期	2018年 1月23日～2018年 7月20日	502,978,301	611,871,163	3,996,618,403
第20期	2018年 7月21日～2019年 1月21日	387,619,093	420,850,839	3,963,386,657
第21期	2019年 1月22日～2019年 7月22日	357,519,924	460,134,197	3,860,772,384
第22期	2019年 7月23日～2020年 1月20日	226,638,251	573,746,945	3,513,663,690
第23期	2020年 1月21日～2020年 7月20日	88,860,412	668,896,569	2,933,627,533

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移(設定～2020年8月31日)



2020年8月31日現在

分配金の推移

第23期	2020年7月	0円
第22期	2020年1月	0円
第21期	2019年7月	0円
第20期	2019年1月	0円
第19期	2018年7月	0円
設定来累計		800円
分配金は1万円当たり、税引前		

主要な資産の状況(2020年8月31日現在)

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの主要な資産の状況等>

上位10銘柄

順位	銘柄名	業種名	投資比率(%)
1	信越化学工業	化学	4.09
2	第一三共	医薬品	4.01
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.75
4	ニトリホールディングス	小売業	3.70
5	キーエンス	電気機器	3.70
6	ファーストリテイリング	小売業	3.55
7	塩野義製薬	医薬品	3.45
8	ネットワンシステムズ	情報・通信業	3.22
9	日本電産	電気機器	3.21
10	ユニ・チャーム	化学	2.73

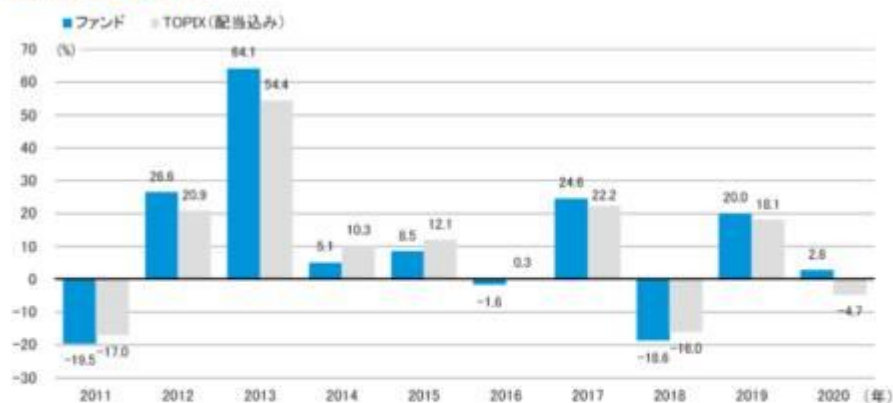
上位5業種

	業種名	投資比率(%)
1	情報・通信業	18.14
2	電気機器	14.85
3	化学	12.43
4	小売業	9.71
5	医薬品	8.70

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
株式	97.59
現金等	2.40

年間収益率の推移



* ベンチマークの情報はあくまで参考情報として掲載したものであり、ファンドの運用実績を示すものではありません。

* ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして算出。

* 2020年は年初から8月末までの収益率を表示。

* ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

* ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（2020年1月21日から2020年7月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【キャピタル日本株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)		
	第22期 2020年1月20日現在	第23期 2020年7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,275,027	33,110,536
親投資信託受益証券	11,006,957,650	9,046,420,980
流動資産合計	11,012,232,677	9,079,531,516
資産合計	11,012,232,677	9,079,531,516
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,565,090	33,478,206
未払受託者報酬	2,307,254	1,995,245
未払委託者報酬	80,753,853	69,833,588
未払利息	14	90
その他未払費用	996,088	966,266
流動負債合計	107,622,299	106,273,395
負債合計	107,622,299	106,273,395
純資産の部		
元本等		
元本	3,513,663,690	2,933,627,533
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,390,946,688	6,039,630,588
元本等合計	10,904,610,378	8,973,258,121
純資産合計	10,904,610,378	8,973,258,121
負債純資産合計	11,012,232,677	9,079,531,516

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第22期 自 2019年7月23日 至 2020年1月20日	第23期 自 2020年1月21日 至 2020年7月20日
営業収益		

	第22期 自 2019年7月23日 至 2020年1月20日	第23期 自 2020年1月21日 至 2020年7月20日
有価証券売買等損益	1,380,698,154	186,336,670
営業収益合計	1,380,698,154	186,336,670
営業費用		
支払利息	10,789	9,964
受託者報酬	2,307,254	1,995,245
委託者報酬	80,753,853	69,833,588
その他費用	996,088	966,278
営業費用合計	84,067,984	72,805,075
営業利益又は営業損失（ ）	1,296,630,170	259,141,745
経常利益又は経常損失（ ）	1,296,630,170	259,141,745
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,296,630,170	259,141,745
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	92,843,936	154,840,736
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,754,918,089	7,390,946,688
剰余金増加額又は欠損金減少額	438,422,172	156,014,997
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	438,422,172	156,014,997
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,006,179,807	1,403,030,088
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,006,179,807	1,403,030,088
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,390,946,688	6,039,630,588

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第22期 2020年1月20日現在	第23期 2020年7月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	3,513,663,690口	2,933,627,533口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.1035円 (1万口当たり純資産額) (31,035円)	1口当たり純資産額 3.0588円 (1万口当たり純資産額) (30,588円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2019年7月23日 至 2020年1月20日			第23期 自 2020年1月21日 至 2020年7月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,901,016円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	4,814,273,038円	収益調整金額	C	4,029,936,659円
分配準備積立金額	D	2,505,772,634円	分配準備積立金額	D	2,093,312,918円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,390,946,688円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,123,249,577円
当ファンドの期末残存口数	F	3,513,663,690口	当ファンドの期末残存口数	F	2,933,627,533口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,034.85円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,872.61円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第22期 自 2019年7月23日 至 2020年1月20日	第23期 自 2020年1月21日 至 2020年7月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左

項目	第22期 自 2019年7月23日 至 2020年1月20日	第23期 自 2020年1月21日 至 2020年7月20日
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第22期 自 2019年7月23日 至 2020年1月20日	第23期 自 2020年1月21日 至 2020年7月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第22期 2020年1月20日現在	第23期 2020年7月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,308,873,475	46,942,140
合計	1,308,873,475	46,942,140

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第22期 自 2019年7月23日 至 2020年1月20日	第23期 自 2020年1月21日 至 2020年7月20日
期首元本額	3,860,772,384円	3,513,663,690円
期中追加設定元本額	226,638,251円	88,860,412円
期中一部解約元本額	573,746,945円	668,896,569円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
-----	-----	------	--------	----

親投資信託受益証券	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	558,835	9,046,420,980	
合計		558,835	9,046,420,980	

(注) 券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

2020年7月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	697,479
コール・ローン	869,311,683
株式	22,307,989,474
未収入金	1,630,023
未収配当金	16,905,542
流動資産合計	23,196,534,201
資産合計	23,196,534,201
負債の部	
流動負債	
未払金	28,661,469
未払利息	2,381
流動負債合計	28,663,850
負債合計	28,663,850
純資産の部	
元本等	
元本	14,312,020,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,855,850,351
元本等合計	23,167,870,351
純資産合計	23,167,870,351
負債純資産合計	23,196,534,201

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場（最終相場のないものについては、直近の日の最終相場、または気配相場）に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、いまだ確定していない場合には予想配当金額を計上し、後日、予想配当金額の変更または配当金額の確定により当初の予想配当金額との間に差異が生じた場合、差異を確認次第、その差額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2020年7月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	1,431,202口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 16,188円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年1月21日 至 2020年7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2020年1月21日 至 2020年7月20日
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2020年7月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,492,308,363
合計	1,492,308,363

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2020年7月20日現在
同計算期間の期首元本額	29,085,060,000円
同計算期間の追加設定元本額	790,450,000円
同計算期間の一部解約元本額	15,563,490,000円
計算日の元本額	14,312,020,000円
元本額の内訳	
キャピタル日本株式ファンド	5,588,350,000円
キャピタル日本株式ファンドF	7,172,320,000円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F（適格機関投資家専用）	872,650,000円
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）	678,700,000円

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

銘 柄	株数（株）	評価額（円）		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	10,000	3,230.00	32,300,000	
国際石油開発帝石	226,000	650.00	146,900,000	
高松コンストラクショングループ	21,700	2,338.00	50,734,600	
大和ハウス工業	124,500	2,603.50	324,135,750	
寿スピリッツ	12,000	4,100.00	49,200,000	
明治ホールディングス	9,800	8,520.00	83,496,000	
アサヒグループホールディングス	8,700	3,680.00	32,016,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	77,600	1,871.00	145,189,600	
日本たばこ産業	55,200	1,933.50	106,729,200	
旭化成	283,300	847.00	239,955,100	
信越化学工業	74,300	12,925.00	960,327,500	
関西ペイント	57,300	2,151.00	123,252,300	
資生堂	48,700	6,665.00	324,585,500	
コーセー	14,200	12,230.00	173,666,000	
エフピコ	31,800	8,540.00	271,572,000	
ユニ・チャーム	156,926	4,734.00	742,887,684	
塩野義製薬	138,800	6,260.00	868,888,000	
参天製薬	36,400	1,892.00	68,868,800	
そーせいグループ	125,600	1,529.00	192,042,400	
第一三共	98,700	8,354.00	824,539,800	
M A R U W A	8,200	8,330.00	68,306,000	

大和工業	107,100	2,208.00	236,476,800	
大平洋金属	45,000	1,541.00	69,345,000	
三浦工業	31,800	4,260.00	135,468,000	
F U J I	22,700	1,981.00	44,968,700	
ディスコ	5,300	27,130.00	143,789,000	
島精機製作所	7,100	1,405.00	9,975,500	
S M C	9,000	56,900.00	512,100,000	
サトーホールディングス	13,700	2,420.00	33,154,000	
小松製作所	141,600	2,348.00	332,476,800	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8,300	5,920.00	49,136,000	
ダイキン工業	21,700	19,660.00	426,622,000	
ダイフク	32,800	9,950.00	326,360,000	
日立製作所	116,400	3,500.00	407,400,000	
日本電産	84,800	7,640.00	647,872,000	
ソニー	49,600	8,249.00	409,150,400	
T D K	11,100	10,720.00	118,992,000	
堀場製作所	4,500	5,820.00	26,190,000	
キーエンス	21,400	44,610.00	954,654,000	
O B A R A G R O U P	9,700	3,560.00	34,532,000	
ローム	13,800	7,100.00	97,980,000	
浜松ホトニクス	75,300	4,790.00	360,687,000	
東京エレクトロン	14,400	29,120.00	419,328,000	
デンソー	42,800	4,124.00	176,507,200	
スズキ	94,800	3,760.00	356,448,000	
S U B A R U	26,200	2,267.00	59,395,400	
シマノ	4,200	21,430.00	90,006,000	
テルモ	122,500	4,111.00	503,597,500	
ナカニシ	148,300	1,585.00	235,055,500	
マニー	18,900	2,831.00	53,505,900	
H O Y A	27,500	10,700.00	294,250,000	
朝日インテック	50,900	2,942.00	149,747,800	
パラマウントベッドホールディングス	8,400	4,510.00	37,884,000	
任天堂	2,900	47,020.00	136,358,000	
東日本旅客鉄道	2,600	7,155.00	18,603,000	
サカイ引越センター	6,000	5,100.00	30,600,000	
日本航空	14,500	1,916.00	27,782,000	
システナ	47,000	1,439.00	67,633,000	
ネクソン	132,700	2,421.00	321,266,700	
じげん	160,500	314.00	50,397,000	
G M O ペイメントゲートウェイ	15,000	11,030.00	165,450,000	
ユーザベース	30,400	2,358.00	71,683,200	
マネーフォワード	13,000	7,180.00	93,340,000	
オービック	24,600	19,350.00	476,010,000	

ジャストシステム	50,100	7,710.00	386,271,000	
大塚商会	67,900	5,560.00	377,524,000	
ネットワンシステムズ	186,500	3,645.00	679,792,500	
日本電信電話	147,600	2,569.00	379,184,400	
ゼンリン	33,500	1,202.00	40,267,000	
ソフトバンクグループ	144,600	6,272.00	906,931,200	
三菱商事	54,400	2,309.50	125,636,800	
P A L T A C	33,800	5,260.00	177,788,000	
ミスミグループ本社	37,100	2,789.00	103,471,900	
コスモス薬品	32,400	18,770.00	608,148,000	
ニトリホールディングス	42,400	22,450.00	951,880,000	
ファーストリテイリング	13,300	58,600.00	779,380,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	60,500	2,984.00	180,532,000	
三井住友フィナンシャルグループ	65,100	3,066.00	199,596,600	
S B I ホールディングス	80,000	2,218.00	177,440,000	
東京海上ホールディングス	22,800	4,723.00	107,684,400	
日本取引所グループ	49,900	2,832.00	141,316,800	
エス・エム・エス	14,800	2,436.00	36,052,800	
ディップ	30,096	2,215.00	66,662,640	
サイバーエージェント	36,300	5,990.00	217,437,000	
リクルートホールディングス	122,200	3,539.00	432,465,800	
ペイカレント・コンサルティング	13,400	12,300.00	164,820,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	7,400	3,505.00	25,937,000	
合 計	4,806,622		22,307,989,474	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

【純資産額計算書】

キャピタル日本株式ファンド

2020年8月31日現在

資産総額	8,985,079,518円
負債総額	71,175,338円
純資産総額（ - ）	8,913,904,180円
発行済口数	2,845,343,919口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1328円

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

2020年8月31日現在

資産総額	21,730,378,418円
負債総額	9,992,369円
純資産総額（ - ）	21,720,386,049円
発行済口数	1,307,597口
1口当たり純資産額（ / ）	16,611円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2020年 2月28日現在）

（中略）

(2) 会社の機構（2020年 2月28日現在）

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2020年 8月31日現在）

（中略）

(2) 会社の機構（2020年 8月31日現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2020年 2月28日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	29	<u>348,884</u>
合計	29	<u>348,884</u>

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2020年 8月31日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	29	<u>369,333</u>
合計	29	<u>369,333</u>

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきまして

は、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

１．財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年6月30日現在)		当事業年度 (2020年6月30日現在)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金・預金			3,337,395		3,890,164
2.前払費用			47,465		47,514
3.未収入金	*2		706,625		672,368
4.未収委託者報酬			1,109,782		1,050,938
5.未収運用受託報酬			313,553		298,524
6.立替金			5,699		5,129
流動資産計			5,520,521		5,964,639
・固定資産					
1.有形固定資産			96,031		104,659
建物	*1	4,836		7,811	
器具備品	*1	91,195		96,848	
2.無形固定資産			1,358		472
ソフトウェア		1,358		472	
3.投資その他の資産			489,777		516,524
(1)投資有価証券		100		100	
(2)保険積立金		11,637		12,187	
(3)長期差入保証金		275,361		273,832	
(4)繰延税金資産		202,678		230,405	
固定資産計			587,167		621,656
資産合計			6,107,689		6,586,296
(負債の部)					

流動負債					
1. 預り金			27,236		26,243
2. 未払金			1,250,500		1,163,049
(1) 未払手数料		675,208		627,877	
(2) その他未払金	*2	575,291		535,171	
3. 未払費用			89,765		89,982
4. 未払法人税等			66,839		75,274
5. 未払消費税等			28,660		78,265
6. 賞与引当金			131,201		144,570
7. 役員賞与引当金			1,087		-
流動負債計			1,595,290		1,577,386
固定負債					
1. 退職給付引当金			1,398,224		1,534,348
2. 資産除去債務			250,662		254,260
固定負債計			1,648,886		1,788,609
負債合計			3,244,177		3,365,995
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			450,000		450,000
2. 資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3. 利益剰余金			1,830,775		2,187,563
その他利益剰余金		1,830,775		2,187,563	
繰越利益剰余金		1,830,775		2,187,563	
株主資本計			2,863,511		3,220,300
純資産合計			2,863,511		3,220,300
負債・純資産合計			6,107,689		6,586,296

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)		当事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,365,216		3,581,405
2. 運用受託報酬			1,786,160		1,889,452
3. その他営業収益	*1*2		5,911,077		5,134,824
営業収益計			12,062,454		10,605,681
営業費用					
1. 支払手数料	*1*2		7,886,316		6,791,025
2. 広告宣伝費			89,348		91,222
3. 調査費			253,881		326,245
4. 営業雑経費			39,873		37,722
(1) 通信費		18,541		16,170	

(2)印刷費		9,981		10,712	
(3)協会費		11,349		10,839	
営業費用計			8,269,419		7,246,215
. 一般管理費					
1. 給料			1,977,924		1,721,079
(1)役員報酬		57,091		135,359	
(2)給料・手当		1,022,438		986,805	
(3)賞与		766,106		454,344	
(4)賞与引当金繰入額		131,201		144,570	
(5)役員賞与引当金繰入額		1,087		-	
2. 交際費			19,713		16,399
3. 寄付金			7,335		6,988
4. 旅費交通費			109,021		81,688
5. 租税公課			41,091		40,632
6. 不動産賃借料			343,281		355,264
7. 退職給付費用			235,235		184,312
8. 固定資産減価償却費			21,896		23,943
9. 器具備品賃借料			8,008		9,467
10. 消耗品費			17,264		16,491
11. 事務委託費			55,522		48,519
12. 採用費			17,024		46,636
13. 福利厚生費			238,182		211,784
14. 共通発生経費負担額			202,906		166,628
15. 諸経費			8,122		7,553
一般管理費計			3,302,532		2,937,389
営業利益			490,501		422,076
. 営業外収益					
1. 有価証券売却益			11		-
2. 受取利息及び配当金			4,423		4,411
3. 為替差益			-		3,059
4. 雑収入			105		243
営業外収益計			4,540		7,714
. 営業外費用					
1. 為替差損			1,617		-
2. 固定資産除却損			204		398
営業外費用計			1,822		398
経常利益			493,220		429,393
税引前当期純利益			493,220		429,393
法人税、住民税及び事業税			85,578		100,331
法人税等調整額			11,250		27,726
当期純利益			396,391		356,788

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本剰余金	利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	純資産 合計
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450,000	582,736	582,736	1,434,383	1,434,383	2,467,120	2,467,120
当期変動額							
当期純利益				396,391	396,391	396,391	396,391
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	396,391	396,391	396,391	396,391
当期末残高	450,000	582,736	582,736	1,830,775	1,830,775	2,863,511	2,863,511

当事業年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450,000	582,736	582,736	1,830,775	1,830,775	2,863,511	2,863,511
当期変動額							
当期純利益				356,788	356,788	356,788	356,788
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	356,788	356,788	356,788	356,788
当期末残高	450,000	582,736	582,736	2,187,563	2,187,563	3,220,300	3,220,300

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[未適用の会計基準等]

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

「金融商品の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

「金融商品の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品に適用されます。

(2)適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2019年6月30日現在)	当事業年度 (2020年6月30日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 27千円 器具備品 59,910千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 351千円 器具備品 72,330千円
*2. 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 706,625千円 その他未払金 524,266千円	*2. 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 672,368千円 その他未払金 516,704千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	当事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)
*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2. 関係会社との取引 その他営業収益 5,911,077千円 支払手数料 4,861,650千円	*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2. 関係会社との取引 その他営業収益 5,134,824千円 支払手数料 4,321,653千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)					当事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式 の 種類	当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業 年度末 (株)	株式 の 種類	当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業 年度末 (株)
普通 株式	56,400	-	-	56,400	普通 株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

前事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	当事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)																		
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>329,780</td><td>千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,099,269</td><td>千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,429,049</td><td>千円</td></tr></table>	1年以内	329,780	千円	1年超	1,099,269	千円	合計	1,429,049	千円	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>329,780</td><td>千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>769,488</td><td>千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,099,268</td><td>千円</td></tr></table>	1年以内	329,780	千円	1年超	769,488	千円	合計	1,099,268	千円
1年以内	329,780	千円																	
1年超	1,099,269	千円																	
合計	1,429,049	千円																	
1年以内	329,780	千円																	
1年超	769,488	千円																	
合計	1,099,268	千円																	

[金融商品関係]

前事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	当事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)
-----------------------------------	-----------------------------------

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

ります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	275,361	279,732	4,371

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2019年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金

主に本社事務所の貸借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て一年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

ります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	273,832	275,262	1,430

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2020年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金

主に本社事務所の貸借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て一年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

前事業年度 (2019年6月30日現在)				当事業年度 (2020年6月30日現在)			
1. その他有価証券(2019年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				1. その他有価証券(2020年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価 証券（証券 投資信託）	100	100	-	その他有価 証券（証券 投資信託）	100	100	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2019年7月1日 至2020年6月30日) 該当事項はございません。			
種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)				
その他有価 証券（証券 投資信託）	304	11	-				

[デリバティブ取引関係]

前事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	当事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付関係]

前事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	当事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,382,398	千円
退職給付費用	235,235	千円
退職給付の支払額	202,524	千円
確定拠出年金制度への拠出額	16,885	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,398,224</u>	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 235,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度16,885千円であります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,398,224	千円
転籍に伴う受入額	20,873	千円
退職給付費用	184,312	千円
退職給付の支払額	49,371	千円
確定拠出年金制度への拠出額	19,690	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,534,348</u>	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 184,312千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度19,690千円であります。

[税効果会計関係]

前事業年度 (2019年6月30日現在)	当事業年度 (2020年6月30日現在)
-------------------------	-------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	402,644	千円
賞与引当金	40,173	千円
資産除去債務	76,509	千円
減損損失	41,786	千円
未払費用	72,550	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	1,081,533	千円
繰延税金資産小計	1,715,198	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	1,001,309	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	511,210	千円
評価性引当額小計（注1）	1,512,519	千円
繰延税金資産合計	202,678	千円

（注1）評価性引当額が710,442千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	87,935	7,711	80,224
1年超 2年以内	433,651	433,651	-
2年超 3年以内	307,070	307,070	-
3年超 4年以内	252,876	252,876	-
4年超 5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	1,081,533	1,001,309	(b) 80,224

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金1,081,533千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産80,224千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2011年6月期に税引前当期純損失を354,592千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	446,269	千円
賞与引当金	44,267	千円
資産除去債務	77,610	千円
減損損失	33,482	千円
未払費用	74,338	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	986,951	千円
繰延税金資産小計	1,662,920	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	883,455	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	549,060	千円
評価性引当額小計（注1）	1,432,515	千円
繰延税金資産合計	230,405	千円

（注1）評価性引当額が80,004千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	427,005	323,509	103,496
1年超 2年以内	307,070	307,070	-
2年超 3年以内	252,876	252,876	-
3年超 4年以内	-	-	-
4年超 5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	986,951	883,455	(b) 103,496

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金986,951千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産103,496千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2012年6月期に税引前当期純損失を2,358,025千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	30.6	法定実効税率 (調整)	30.6
評価性引当額	144.0	評価性引当額	18.6
永久に損金及び益金に算入されない項目	1.9	永久に損金及び益金に算入されない項目	4.5
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.5
期限切れの税務上の繰越欠損金	130.8	その他	0.1
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7		

[資産除去債務関係]

前事業年度 (2019年6月30日現在)	当事業年度 (2020年6月30日現在)												
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>247,065千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>3,597千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>250,662千円</td></tr> </table>	期首残高	247,065千円	時の経過による調整額	3,597千円	期末残高	250,662千円	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>250,662千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>3,597千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>254,260千円</td></tr> </table>	期首残高	250,662千円	時の経過による調整額	3,597千円	期末残高	254,260千円
期首残高	247,065千円												
時の経過による調整額	3,597千円												
期末残高	250,662千円												
期首残高	250,662千円												
時の経過による調整額	3,597千円												
期末残高	254,260千円												

[セグメント情報等]

前事業年度 (2019年6月30日現在)	当事業年度 (2020年6月30日現在)
-------------------------	-------------------------

(セグメント情報) 当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 (関連情報) 1. サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>6,008,629千円</td></tr> <tr><td>米国</td><td>5,911,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>142,748千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,062,454千円</td></tr> </table> (注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。 3. 主要な顧客ごとの情報 <table border="1"> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th><th>営業収益</th></tr> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td><td>5,911,077千円</td></tr> </table>	日本	6,008,629千円	米国	5,911,077千円	その他	142,748千円	合計	12,062,454千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,911,077千円	(セグメント情報) 当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 (関連情報) 1. サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>5,362,685千円</td></tr> <tr><td>米国</td><td>5,134,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>108,172千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,605,681千円</td></tr> </table> (注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。 3. 主要な顧客ごとの情報 <table border="1"> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th><th>営業収益</th></tr> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td><td>5,134,824千円</td></tr> </table>	日本	5,362,685千円	米国	5,134,824千円	その他	108,172千円	合計	10,605,681千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,134,824千円
日本	6,008,629千円																								
米国	5,911,077千円																								
その他	142,748千円																								
合計	12,062,454千円																								
顧客の名称又は氏名	営業収益																								
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,911,077千円																								
日本	5,362,685千円																								
米国	5,134,824千円																								
その他	108,172千円																								
合計	10,605,681千円																								
顧客の名称又は氏名	営業収益																								
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,134,824千円																								

[関連当事者情報]

前事業年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カ	アメリカ合衆国カリフォル	(千米ドル)	投資運用	(被所有)	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	5,911,077	未収入金	706,625

社	ンパニー （以下 「CRMC社」 という。）	ニア州 ロサン ゼルス	12,500	業	間接 100%	各種投資 運用サー ビスの委 託	支払手数料 （市場調査業務、 投資運用関連業 務、ITサービスな ど）	4,861,650	その 他 未払 金	319,635
親 会 社	キャピタ ル・グルー プ・カンパ ニーズ・イ ンク （以下「CGC 社」とい う。）	アメリ カ合衆 国カリ フォル ニア州 ロサン ゼルス	(千米ドル) 5,180	子会 社の 管理	(被所 有) 間接 100%	グループ 共通発生 経費の負 担	共通発生経費 負担額	202,906	その 他 未払 金	204,631

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名 称	所在地	資本金又は 出資金	事業 の内 容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	キャピタ ル・イン ターナショ ナル・マネ ジメント・ カンパニー	ルクセ ンブル グ大公 国	(千ユーロ) 7,500	ファ ンド マネ ジメ ント	-	運用に係 る手数料 の支払	支払手数料	1,289,727	未払 手数 料	193,066
親 会 社 の 子 会 社	キャピタ ル・イン ターナショ ナル・イン ク（東京）	東京都 千代田 区	(千米ドル) 10	市場 調査	-	出向者受 入	給料・退職給付費 用・福利厚生費	849,408	その 他 未払 金	47,993

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。

2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）

の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）

直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有) 間接 100%	各種投資運用サービスの提供 各種投資運用サービスの委託	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	5,134,824	未収入金	672,368
							支払手数料（市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど）	4,321,653	その他未払金	301,664
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（以下「CGC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,072	子会社の管理	(被所有) 間接 100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	166,628	その他未払金	215,040

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。

2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。

3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	ファンド マネ ジメン ト	-	運用に係 る手数料 の支払	支払手数料	1,149,203	未払 手数 料	196,511
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場 調査	-	出向者受 入	給料・退職給付費 用・福利厚生費	466,325	その 他 未払 金	13,541

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）

の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）

直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

[1株当たり情報]

前事業年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)		当事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	50,771.48円	1株当たり純資産額	57,097.52円
1株当たり当期純利益金額	7,028.22円	1株当たり当期純利益金額	6,326.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	396,391千円	当期純利益	356,788千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	396,391千円	普通株式に係る当期純利益	356,788千円
期中平均株式数	56,400株	期中平均株式数	56,400株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2019年9月30日現在）

（中略）

(2) 販売会社

名称：野村證券株式会社

資本金の額：10,000百万円（2020年2月29日現在）

（中略）

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2019年9月30日現在）

（中略）

名称：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

資本金の額：40,500百万円（2019年9月30日現在）

（中略）

名称：SMB C日興証券株式会社

資本金の額：10,000百万円（2019年9月30日現在）

（中略）

名称：エース証券株式会社

資本金の額：8,831,125千円（2019年9月30日現在）

（中略）

名称：株式会社SBI証券

資本金の額：48,323百万円（2019年12月31日現在）

（中略）

名称：楽天証券株式会社

資本金の額：7,495百万円（2019年12月31日現在）

（中略）

名称：PWM日本証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（2019年9月30日現在）

（中略）

(3) 投資顧問会社（マザーファンドの投資顧問会社）

名称：キャピタル・インターナショナル・インク

資本金の額：10千米ドル（2019年6月末現在）

約109万円（米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル109.43円、2020年2月28日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値によります。）

（中略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2019年9月30日現在）

（以下略）

<訂正後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2020年3月31日現在）

（中略）

（２）販売会社

名称：野村證券株式会社

資本金の額：10,000百万円（2020年 6月30日現在）

（中略）

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2020年 3月31日現在）

（中略）

名称：三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社

資本金の額：40,500百万円（2020年 3月31日現在）

（中略）

名称：ＳＭＢＣ日興証券株式会社

資本金の額：10,000百万円（2020年 3月31日現在）

（中略）

名称：エース証券株式会社

資本金の額：8,831,125千円（2020年 3月31日現在）

（中略）

名称：株式会社ＳＢＩ証券

資本金の額：48,323百万円（2020年 6月30日現在）

（中略）

名称：楽天証券株式会社

資本金の額：7,495百万円（2020年 5月31日現在）

（中略）

名称：ＰＷＭ日本証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（2020年 3月31日現在）

（中略）

（３）投資顧問会社（マザーファンドの投資顧問会社）

名称：キャピタル・インターナショナル・インク

資本金の額：10千米ドル（2019年 6月末現在）

約105万円（米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル105.36円、2020年 8月31日の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値によります。）

（中略）

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2020年 3月31日現在）

（以下略）

独立監査人の監査報告書

2020年9月16日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

中

島

紀

子

印

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル日本株式ファンドの2020年1月21日から2020年7月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル日本株式ファンドの2020年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年9月18日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

水野 龍也

印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。